



概要

シティグループの歴史は、1812年のシティバンク・オブ・ニューヨーク設立まで遡ります。シティグループの前身の会社は、1988年にデラウェア州法に準拠して設立されました。何年にもわたる一連の取引の後、シティコープとトラベラーズ・グループ・インクの合併により、シティグループ・インクが1998年に設立されました。

シティグループは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トレード・アンド・セキュリティーズ・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。シティは、世界160以上の国と地域に、約2億の顧客口座を有しています。

シティの常勤従業員は、2013年12月31日時点で約251,000名であったのに対し、2014年12月31日時点では約241,000名でした。

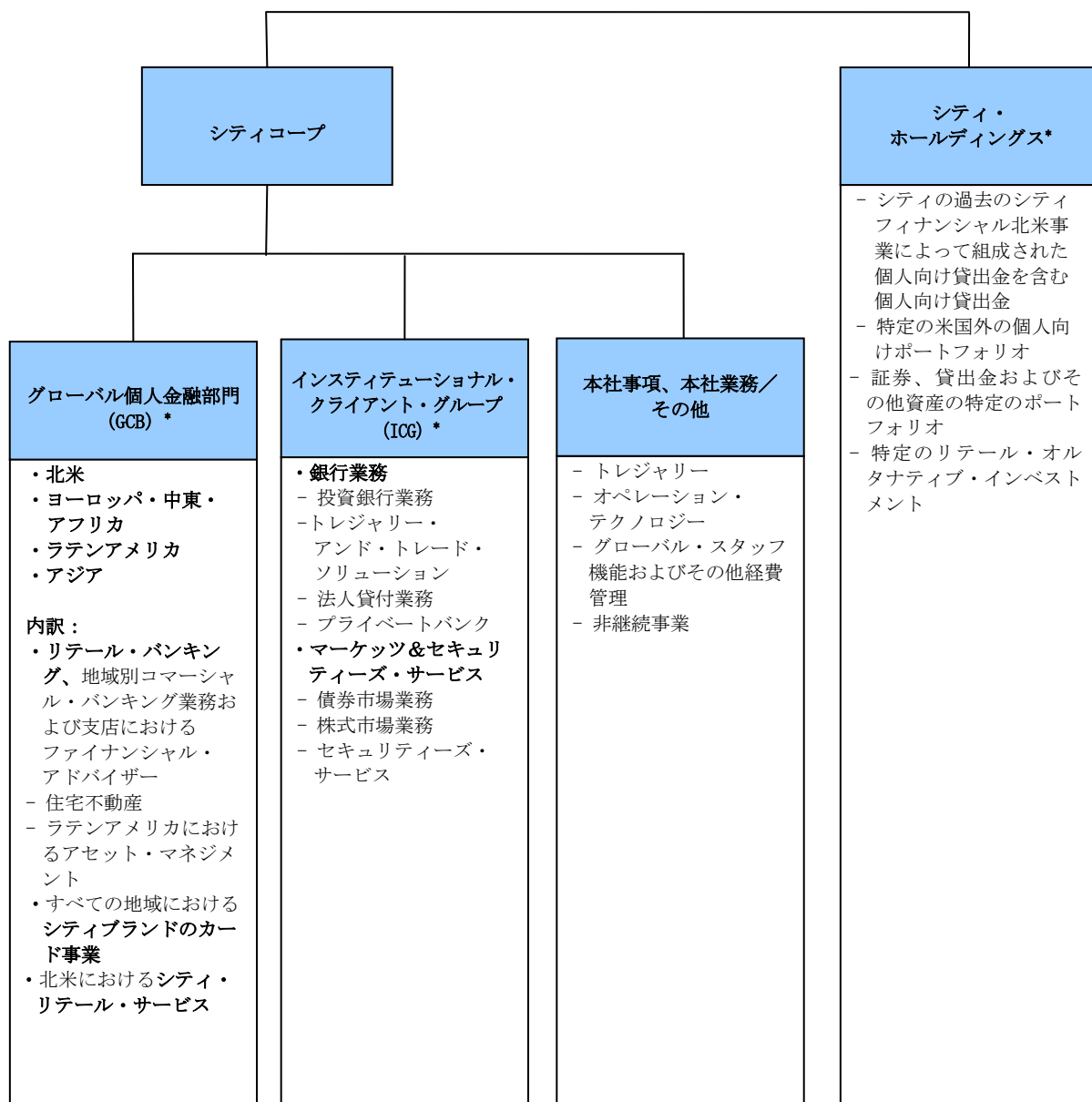
シティグループは現在、業務報告上、シティのグローバル個人金融部門およびインスティテューショナル・クライアント・グループから構成されるシティコープと、中核であるシティコープの事業にとって中心的役割を果たすものではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオから構成されるシティ・ホールディングスの、2つの主要なセグメント（事業部門）を通じて経営されています。事業部門ならびにそれらの事業部門によって提供される商品およびサービスについての詳細は、下記「シティグループのセグメント（事業部門）」、英文年次報告書フォーム10-K「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations（財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析）」および連結財務諸表注記3をご参照ください。

本報告書において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。

シティグループに関するさらなる情報は、シティのウェブサイト（www.citigroup.com）において入手することができます。シティグループの最近の年次報告書フォーム10-K、四半期報告書フォーム10-Q、議決権代理行使参考書類およびその他の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出書類は、シティのウェブサイトの「投資家（Investors）」のページで「すべてのSEC提出書類（All SEC Filings）」をクリックすることにより無料で入手することができます。SECのウェブサイト（www.sec.gov）にも、シティに関する最新の報告書、説明書類ならびにその他の情報が掲載されています。

上記のとおり、シティグループは、以下のセグメントに沿って管理されています。

シティグループのセグメント（事業部門）



* 従前発表したとおり、シティグループは、GCBの11カ国における個人向け事業および韓国における消費者金融事業ならびにICGの特定の事業から撤退する予定です。これらの事業は、2015年度第1四半期からシティ・ホールディングスの一部として計上されます。詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの「エグゼクティブ・サマリー (Executive Summary)」、「グローバル個人金融部門 (Global Consumer Banking)」および「インスティテューショナル・クライアント・グループ (Institutional Clients Group)」をご参照ください。シティは、2015年度第1四半期の決算発表前に、かかる再編を反映した四半期財務指標についての補足情報（フィナンシャル・データ・サブplement）の改訂版を開示することを予定しています。

以下は、シティグループが事業を営んでいる4地域です。地域別業績は、上記のセグメント別業績にすべて反映されています。



(1) 北米は米国、カナダおよびプエルトリコを、ラテンアメリカはメキシコを、アジアは日本を含みます。

経営成績

抜粋財務指標の推移

シティグループ・インクおよび連結子会社

(単位：百万ドル、
1株当たり金額および
比率を除きます。)

| | 2014年度 | 2013年度 | 2012年度 | 2011年度 | 2010年度 |
|---|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 純利息収益 | \$ 47,993 | \$ 46,793 | \$ 46,686 | \$ 47,649 | \$ 53,539 |
| 利息以外の収益 | 28,889 | 29,626 | 22,504 | 29,612 | 32,210 |
| 支払利息控除後収益 | \$ 76,882 | \$ 76,419 | \$ 69,190 | \$ 77,261 | \$ 85,749 |
| 営業費用 | 55,051 | 48,408 | 50,036 | 50,180 | 46,824 |
| 貸倒引当金繰入額 および保険給付 準備金繰入額 | 7,467 | 8,514 | 11,329 | 12,359 | 25,809 |
| 法人税等控除前の継続 事業からの利益 | \$ 14,364 | \$ 19,497 | \$ 7,825 | \$ 14,722 | \$ 13,116 |
| 法人税等 | 6,864 | 5,867 | 7 | 3,575 | 2,217 |
| 継続事業からの 利益 | \$ 7,500 | \$ 13,630 | \$ 7,818 | \$ 11,147 | \$ 10,899 |
| 法人税等控除後の 非継続事業から の利益(損失) ⁽¹⁾ | (2) | 270 | (58) | 68 | (16) |
| 非支配持分控除前 当期利益 | \$ 7,498 | \$ 13,900 | \$ 7,760 | \$ 11,215 | \$ 10,883 |
| 非支配持分に帰属する 当期利益 | 185 | 227 | 219 | 148 | 281 |
| シティグループ 当期利益 | \$ 7,313 | \$ 13,673 | \$ 7,541 | \$ 11,067 | \$ 10,602 |

(単位：百万ドル、
1株当たり金額および
比率を除きます。)

| | 2014年度 | 2013年度 | 2012年度 | 2011年度 | 2010年度 |
|--|-----------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 控除： | | | | | |
| 優先配当—基本 | \$ 511 | \$ 194 | \$ 26 | \$ 26 | \$ 9 |
| 基本1株当たり利益算出に適用される、配当に対する権利が失効しない従業員制限株式および繰延株式へ割り当てられた配当および未処分利益 | 111 | 263 | 166 | 186 | 90 |
| 非制限普通株主に割り当てられた基本1株当たり利益 | \$ 6,691 | \$ 13,216 | \$ 7,349 | \$ 10,855 | \$ 10,503 |
| 追加：希薄化後1株当たり利益算出に適用される、転換証券に係る支払利息（税引後）および配当ならびに配当に対する権利が失効しない従業員制限株式および繰延株式へ割り当てられた未処分利益の調整 | — | 1 | 11 | 17 | 2 |
| 非制限普通株主に割り当てられた希薄化後1株当たり利益 | \$ 6,691 | \$ 13,217 | \$ 7,360 | \$ 10,872 | \$ 10,505 |
| 1株当たり利益 | | | | | |
| 基本 | | | | | |
| 継続事業からの利益 | \$ 2.21 | \$ 4.27 | \$ 2.53 | \$ 3.71 | \$ 3.64 |
| 当期利益 | 2.21 | 4.35 | 2.51 | 3.73 | 3.65 |
| 希薄化後 | | | | | |
| 継続事業からの利益 | \$ 2.20 | \$ 4.26 | \$ 2.46 | \$ 3.60 | \$ 3.53 |
| 当期利益 | 2.20 | 4.35 | 2.44 | 3.63 | 3.54 |
| 普通株式1株当たり配当宣言額 | 0.04 | 0.04 | 0.04 | 0.03 | — |

(単位：百万ドル、
1株当たり金額、比率
および常勤従業員を除
きます。)

| | 2014年度 | 2013年度 | 2012年度 | 2011年度 | 2010年度 |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 12月31日現在 | | | | | |
| 資産合計 | \$ 1,842,530 | \$ 1,880,382 | \$ 1,864,660 | \$ 1,873,878 | \$ 1,913,902 |
| 預金合計 ⁽²⁾ | 899,332 | 968,273 | 930,560 | 865,936 | 844,968 |
| 長期債務 | 223,080 | 221,116 | 239,463 | 323,505 | 381,183 |
| シティグループ 普通株主持分 | 200,066 | 197,601 | 186,487 | 177,494 | 163,156 |
| シティグループ 株主持分合計 | 210,534 | 204,339 | 189,049 | 177,806 | 163,468 |
| 常勤従業員 (単位：千人) | 241 | 251 | 259 | 266 | 260 |
| 実績指標 | | | | | |
| 平均資産利益率 | 0.39% | 0.73% | 0.39% | 0.55% | 0.53% |
| 平均普通株主持分 利益率 ⁽³⁾ | 3.4 | 7.0 | 4.1 | 6.3 | 6.8 |
| 平均株主持分合計 利益率 ⁽³⁾ | 3.5 | 6.9 | 4.1 | 6.3 | 6.8 |
| 費用比率(営業費用/ 収益合計) | 72 | 63 | 72 | 65 | 55 |
| バーゼルⅢ比率—完全 実施 | | | | | |
| 普通株式等Tier 1資本 ⁽⁴⁾ | 10.58% | 10.59% | 8.74% | N/A | N/A |
| Tier 1資本 ⁽⁴⁾ | 11.47 | 11.25 | 9.05 | N/A | N/A |
| 資本合計 ⁽⁴⁾ | 12.81 | 12.65 | 10.83 | N/A | N/A |
| 試算した補完的指標と してのレバレッジ比率 ⁽⁵⁾ | 5.96 | 5.43 | N/A | N/A | N/A |
| シティグループ資産普 通株主持分比率 | 10.86% | 10.51% | 10.00% | 9.47% | 8.52% |
| シティグループ資産株 主持分合計比率 | 11.43 | 10.87 | 10.14 | 9.49 | 8.54 |
| 配当性向 ⁽⁶⁾ | 1.8 | 0.9 | 1.6 | 0.8 | NM |
| 普通株式1株当たり 純資産額 | \$ 66.16 | \$ 65.23 | \$ 61.57 | \$ 60.70 | \$ 56.15 |
| 固定費および優先株式 配当に対する利益率 | 1.98倍 | 2.16倍 | 1.37倍 | 1.60倍 | 1.51倍 |

- (1) 非継続事業には、クレディカード、シティ・キャピタル・アドバイザーズおよびエッグ・バンキングのクレジットカード事業が含まれています。シティの非継続事業に関する詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの連結財務諸表注記2をご参照ください。
- (2) シティが、日本におけるリテールバンク事業の売却の合意に至ったことを受けて、2014年12月31日に約210億ドルの預金を売却目的保有(その他負債)に振り替えたことを反映しています。英文年次報告書フォーム10-Kの「グローバル個人金融部門—アジア (Asia GCB)」および連結財務諸表注記2をご参照ください。
- (3) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものをを用いて計算されます。シティグループ平均株主持分合計利益率は、シティグループ平均株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。
- (4) 米国のバーゼルⅢに関する最終規則に基づいて、資本構成要素につき完全に実施されたものと仮定した資本比率。リスク加重資産合計を算定するための先進的アプローチに基づくリスク加重資産。英文年次報告書フォーム10-Kの「資本の源泉 (Capital Resources)」をご参照ください。
- (5) シティが試算した補完的指標としてのレバレッジ比率は、2014年9月に公表された米国のバーゼルⅢに関する最終規則修正版に基づいており、レバレッジ・エクスポージャーの総額に占めるTier 1資本の比率を示しています。レバレッジ・エクスポージャーの総額は、四半期における貸借対照表上の資産の1日ごとの平均

値および当該四半期の各月の末日において計算される一定のオフバランスのエクスポージャーの平均値の合計額から、該当するTier 1 資本控除を行った額です。英文年次報告書フォーム10-Kの「資本の源泉 (Capital Resources)」をご参照ください。

(6) 希薄化後株式1株当たりの当期利益に占める普通株式1株当たり配当宣言額の割合。

N/A : 2010年、2011年および2012年について入手不可。英文年次報告書フォーム10-Kの「資本の源泉 (Capital Resources)」をご参照ください。

NM : 重要ではありません。

セグメントの概要

シティコープ

シティコープは、個人顧客および法人顧客を対象とした、シティグループのグローバル・バンクであり、シティの中核的な事業基盤です。シティコープは、クラス最高の商品とサービスを顧客に提供すること、およびシティグループの比類のない、世界中の新興経済国の多くを含むグローバル・ネットワークを活用することに、重点的に取り組んでいます。シティコープは、約100ヶ国に、かつ、その多くは100年以上にわたって、実際に拠点をもち、160を超える国および地域でサービスを提供しています。シティは、このグローバル・ネットワークが、大規模かつ多国籍にわたる顧客の金融サービスに対する幅広いニーズに応えるため、また世界中の個人、プライベート・バンキング、法人、公共部門および機関投資家の顧客のニーズを満たすための、強力な基盤になっていると考えています。

シティコープは、以下の事業部門、すなわち、グローバル個人金融部門（北米、ヨーロッパ・中東・アフリカ、ラテンアメリカおよびアジアにおける個人金融部門で構成されます。）およびインスティテューショナル・クライアント・グループ（銀行業務およびマーケットツ&セキュリティーズ・サービスが含まれます。）で構成されています。シティコープには、本社事項、本社業務/その他も含まれます。2014年12月31日現在、シティコープが保有する資産は1.7兆ドル、預金残高は8,890億ドルで、それぞれ、シティの資産合計の95パーセント、シティの預金残高合計の99パーセントを占めていました。

グローバル個人金融部門

グローバル個人金融部門（以下「GCB」といいます。）は、リテール・バンキング業務、コマース・バンキング業務、シティブランドのカード業務およびシティ・リテール・サービス（これらの業務の詳細については、上記「シティグループのセグメント（事業部門）」をご参照ください。）を通じて個人顧客に従来型の銀行業務を提供する、シティグループの4つの地域の個人金融部門で構成されています。2014年12月31日現在、GCBは世界35ヶ国に3,280の支店を擁し、グローバルに事業展開を行っています。2014年12月31日に終了した年度において、GCBが保有する平均資産は3,990億ドル、平均預金残高は3,310億ドルでした。

GCBの総合戦略は、シティのグローバルな事業範囲を活用すること、ならびに新興富裕層および大都市中心部の富裕層向けの卓越した銀行であろうとすることです。クレジットカードおよび一定のリテール市場においては、シティはそれよりも若干広い層および地域において、顧客にサービスを提供しています。

支店基盤の最適化を継続し、そのプレゼンスを主要な大都市圏にさらに集中させる戦略に沿って、2014年度中、シティは、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、パナマおよびペルー（以上、ラテンアメリカ部門）、日本、グアムおよび韓国（韓国においては消費者金融事業）（以上、アジア部門）、ならびにチェコ共和国、エジプトおよびハンガリー（以上、ヨーロッパ・中東・アフリカ部門）における個人向け事業から撤退する予定であることを発表しました。シティは、

これらの事業からの撤退のうちかなりの部分が、2015年末までに完了するものと見込んでいます。これらの個人向け事業は、2014年12月31日現在、280億ドルの資産、70億ドルの個人向け貸出金および30億ドルの預金残高（2014年12月にシティが日本のリテールバンク事業を売却することで合意した結果、売却目的保有に振り替えられた約210億ドルの預金残高を除きます。）で構成され、2014年度において、約16億ドルの収益、約14億ドルの費用および約40百万ドルの当期損失（この損失は、主にこの事業撤退計画に直接関連する事業再編およびその他の措置に帰属するものです。）を計上しました。これらの事業は、2015年度第1四半期決算からはシティ・ホールディングスの一部として計上される予定です。詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの「エグゼクティブ・サマリー（Executive Summary）」ならびに「グローバル個人金融部門－ラテンアメリカ（Latin America GCB）」および「グローバル個人金融部門－アジア（Asia GCB）」をご参照ください。

グローバル個人金融部門－北米

グローバル個人金融部門－北米（以下「北米GCB」といいます。）は、米国の個人顧客および中小企業に従来型の銀行業務、シティブランドのカード業務およびシティ・リテール・サービスを提供しています。2014年12月31日現在、北米GCBの849のリテールバンク支店は、主として、ニューヨーク、シカゴ、マイアミ、ワシントンD.C.、ボストン、ロサンゼルスおよびサンフランシスコといった大都市圏に集中しています。

2014年12月31日現在、北米GCBが保有するリテール・バンキング顧客口座は約1,170万口、リテール・バンキング貸出金は約468億ドル、預金残高は約1,714億ドルでした。加えて、北米GCBは、約1億1,170万口のシティブランドおよびシティ・リテール・サービスのクレジットカード口座を保有しており、その貸出金残高は約1,140億ドルでした。

グローバル個人金融部門－ヨーロッパ・中東・アフリカ

グローバル個人金融部門－ヨーロッパ・中東・アフリカ（以下「ヨーロッパ・中東・アフリカGCB」といいます。）は、主として中央・東ヨーロッパおよび中東において、個人顧客および中小企業に従来型の銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しています。ヨーロッパ・中東・アフリカGCBは、ポーランド、ロシアおよびアラブ首長国連邦において、最大のプレゼンスを示しています。

2014年12月31日現在、ヨーロッパ・中東・アフリカGCBは、137のリテールバンク支店を擁し、約310万口のリテール・バンキング顧客口座、約54億ドルのリテール・バンキング貸出金、約128億ドルの預金残高および約200万口のシティブランドのカード口座（その貸出金残高は約22億ドルでした。）を保有していました。

グローバル個人金融部門ーラテンアメリカ

グローバル個人金融部門ーラテンアメリカ（以下「ラテンアメリカGCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に従来型の銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しており、メキシコとブラジルで最大のプレゼンスを示しています。ラテンアメリカGCBには、ラテンアメリカ全域を網羅する支店ネットワークのほか、メキシコ第2位の銀行であるバナメックス、すなわちバンコ・ナショナル・デ・メヒコが含まれており、2014年12月31日現在でラテンアメリカGCBは1,542の支店を擁しています。従前発表したとおり、2014年度第4四半期に、シティは、ペルーにおける個人向け事業を売却することで合意しました（詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの「エグゼクティブ・サマリー（Executive Summary）」および「グローバル個人金融部門（Global Consumer Banking）」をご参照ください。）。

2014年12月31日現在、ラテンアメリカGCBは1,829のリテール支店を擁し、約3,150万口のリテール・バンキング顧客口座、約277億ドルのリテール・バンキング貸出金および約455億ドルの預金残高を保有していました。加えて、同部門は、約880万口のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は約109億ドルでした。

グローバル個人金融部門ーアジア

グローバル個人金融部門ーアジア（以下「アジアGCB」といいます。）は、個人顧客および中小企業に従来型の銀行業務およびシティブランドのカード業務を提供しており、2014年12月31日現在、シティは韓国、シンガポール、オーストラリア、香港、台湾、インド、日本、マレーシア、インドネシア、タイおよびフィリピンにおいて最大のプレゼンスを示しています。従前発表したとおり、2014年12月に、シティは、日本におけるリテールバンク事業を売却することで合意しました（詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの「エグゼクティブ・サマリー（Executive Summary）」および「グローバル個人金融部門（Global Consumer Banking）」をご参照ください。）。

2014年12月31日現在、アジアGCBは、465のリテール支店、約1,640万口のリテール・バンキング顧客口座、約718億ドルのリテール・バンキング貸出金および約779億ドルの預金残高（2014年12月にシティが日本のリテールバンク事業を売却することで合意した結果、売却目的保有に振り替えられた約210億ドルの預金残高を除きます。）を保有していました。加えて、同部門は、約1,650万口のシティブランドのカード口座を保有しており、その貸出金残高は約184億ドルでした。

インスティテューショナル・クライアント・グループ

インスティテューショナル・クライアント・グループ（以下「ICG」といいます。）は、世界中の法人、機関投資家、公共部門および富裕層の顧客を対象として、債券・株式の販売およびトレーディング業務、外国為替業務、プライム・ブローカレッジ、デリバティブ業務、株式および債券の調査、法人貸付業務、投資銀行業務およびアドバイザー業務、プライベート・バンキング業務、キャッシュ・マネジメント業務、トレード・ファイナンスならびに証券業務等の、ホールセール・バンキングに係るフルレンジの商品およびサービスを提供しています。ICGは、債券、外国通貨、株式およびコモディティ商品等の現物商品およびデリバティブの両方において顧客との取引を行っています。

ICGの主な収益源は、これらの業務に関連する手数料およびスプレッドです。ICGは、顧客の決済取引の支援、ブローカー業務および投資銀行業務の提供ならびにその他の活動により手数料収益を稼得します。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料ならびに投資銀行業務に計上されます。また、マーケット・メーカーであるICGは、顧客のニーズに応える商品の在庫保有等を通じて取引を円滑に行い、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上されます。保有在庫および貸出金に係る受取利息から顧客の預金に係る支払利息を差し引いた額は、純利息収益として計上されます。取引処理および管理・運営資産からも収益が発生します。

ICGの国際的なプレゼンスは、約80ヶ国にある取引所や、95を超える国と地域における独自のネットワークによって支えられています。2014年12月31日現在、ICGが保有する資産は約1.0兆ドル、預金残高は約5,590億ドルであり、そのうちの2つの事業（証券業務および発行体業務）の管理資産は約16.2兆ドル（これに対して2013年度末は約14.3兆ドル）でした。

従前発表したとおり、シティは、セキュリティーズ・サービスにおけるヘッジファンド業務、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューションにおけるプリペイドカード業務、一定の証券代行業務およびウェルス・マネジメント業務等、ICGの一定の事業から撤退する予定です。これらの事業は、2014年12月31日現在、約40億ドルの資産および預金から成り、2014年度において、約460百万ドルの収益、約600百万ドルの営業費用および約80百万ドルの当期純損失を計上しました。税引前損失のおよそ半分は、主にこの事業撤退計画に直接関連する事業再編およびその他の措置に起因するものです。これらの事業は、2015年度第1四半期からシティ・ホールディングスの一部として計上されます。詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの「エグゼクティブ・サマリー (Executive Summary)」をご参照ください。

本社事項、本社業務／その他

本社事項、本社業務／その他には、グローバル・スタッフ機能（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンスを含みます。）のうち一定の未配分の費用、その他の本社経費ならびに未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費、コーポレート・トレジャリーおよび非継続事業が含まれています。2014年12月31日現在、本社事項、本社業務／その他は、主としてシティの流動性ポートフォリオ（現金および現金同等物約800億ドルならびに流動性の高い投資有価証券約1,970億ドル）で構成される3,290億ドルの資産（シティグループ資産合計の18パーセント）を保有していました。詳細については、英文年次報告書フォーム10-Kの「貸借対照表の検討（Balance Sheet Review）」および「グローバル・リスクの管理」—「市場リスク」—「資金調達および流動性リスク（Managing Global Risk — Market Risk — Funding and Liquidity Risk）」をご参照ください。

シティ・ホールディングス

シティ・ホールディングスには、中核であるシティコープの事業にとって中心的役割を果たすものではないとシティグループが判断した事業および資産ポートフォリオが含まれています。この判断に沿って、従前発表したとおり、11の市場におけるシティの個人向け事業および韓国における消費者金融事業ならびにICGにおける一定の事業は、2015年度第1四半期決算からシティ・ホールディングスの一部として計上されます（英文年次報告書フォーム10-Kの「エグゼクティブ・サマリー（Executive Summary）」、「グローバル個人金融部門（Global Consumer Banking）」および「インスティテューショナル・クライアント・グループ（Institutional Clients Group）」をご参照ください。）。

2014年12月31日現在、シティ・ホールディングスの資産は約980億ドルで、前年度末から16パーセント、2014年9月30日から5パーセント減少しました。2014年9月30日からの50億ドルの資産の減少は、主に事業売却および閉鎖等で構成されていました。2014年12月31日現在、シティ・ホールディングスにおける個人向け資産は約870億ドル（シティ・ホールディングスにおける資産の約89パーセント）でした。個人向け資産のうち、約590億ドル（約68パーセント）は北米における住宅ローン（第1順位住宅抵当貸付およびホーム・エクイティ・ローン）で構成され、これには、シティの過去のシティフィナンシャル北米事業により組成された個人向け抵当（2014年12月31日現在、約590億ドルのうち、約100億ドル（約17パーセント））が含まれます。2014年12月31日現在、シティ・ホールディングスは、シティのGAAP資産の約5パーセント、（リスク加重資産の算定に関する先進的アプローチによる）バーゼルⅢに基づくリスク加重資産の約14パーセントを占めていました。

リスク要因

規制上のリスク

シティは、事業を展開する米国および米国外の法域において、継続した規制上の大幅な変更および不確実性に直面していますが、これによってシティの事業運営に悪影響が生じ、法令遵守に係るリスクおよび費用が増加する可能性があります。

シティに適用ある自己資本比率規制や、これらの規制が最終的にシティの事業、商品および経営成績に及ぼす影響に関しては、依然として変更があり、不確実性があります。

2015年度の破綻処理計画を改善できない場合、シティは、より厳しい自己資本、レバレッジもしくは流動性に関する規制、または成長、活動もしくは事業に対する制限を受ける可能性があります、また、シティの事業または戦略に悪影響を及ぼし得る方法で、資産や事業の売却を実施する必要に迫られる可能性があります。

秩序だった清算権限の実施について、ならびにかかる清算権限が実施された場合におけるシティの資金調達、流動性、経営成績および競争力に及ぼし得る影響に関して、依然として重大な不確実性が存在しています。

米国や世界各国において現在まさに施行されているデリバティブ規制が、シティのデリバティブ事業、経営成績および競争上の地位に及ぼす影響は、依然として予測が困難です。

ボルカー・ルールおよび類似の改革が引き続き実施されたことにより、シティは規制・法令遵守に係るリスクおよび費用を負うことになります。

証券化取引に適用される直近および将来の規制により、追加費用が発生する可能性があるほか、シティが証券化取引における一定の役割を担うことを妨げる可能性があります。

信用リスクおよび市場リスク

米国および世界（新興市場を含みます。）のマクロ経済上の課題は、シティの事業および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

シティは、その広範な世界的ネットワークゆえに、種々の国際的なリスクおよび新興市場のリスクによる影響を受けやすく、また法令遵守および規制に係るリスクおよび費用の増加に直面しています。

シティのリボルビング・ホーム・エクイティ与信枠が引き続き「リセット」されることにより、シ

ティの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

リスクの集中により、シティが重大な損失を被る可能性が増大し得ます。

流動性リスク

流動性に係る水準および要件を規制当局が現時点よりも重視し、かかる水準および要件が継続的に変更される場合、シティの流動性に係る計画、管理および資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

十分な流動性および資金調達を維持することができるかは、市場の混乱およびシティの信用スプレッドの拡大などシティの支配の及ばない要因を含む、数多くの要因に左右されます。

格付機関は、シティおよびその一部の子会社の信用格付けを継続的に見直しており、格付けの引下げが実施された場合には、資金調達能力の低下および資金調達費用の増加により、シティの資金調達および流動性に悪影響（追加で現金または担保の差入れが必要となり得るデリバティブ・トリガーを含みます。）が生じる可能性があります。

法的リスク

シティは、広範囲の訴訟、規制上の手続、および規制当局による調査の対象となっていますが、当該手続の結果、重大な罰則が課せられる可能性があるほか、シティやその事業およびその経営成績に影響が生じる可能性があります。

事業リスクおよびオペレーショナル・リスク

シティが株主に資本を還元することができるかどうかは、包括的資本分析（CCAR）のプロセスおよび規制当局によるストレステストの結果に大きく左右されます。

シティが費用比率および資産利益率に関する2015年度の目標を達成することができるかどうかは、業務執行上の優先事項を達成できるかどうかにも左右されます。

シティが繰延税金資産を活用し、シティの自己資本に対する繰延税金資産の悪影響を軽減できるかどうかは、米国課税所得を生み出すことができるかどうかに左右されます。

シティの繰延税金資産の価値は、米国、特定の州もしくは海外の法域における法人税率が引き下げられた場合、または米国の法人税制度においてその他の改正が実施された場合、著しく低下する可能性があります。

シティが対象となる広範囲に及ぶ税法について、シティの解釈または適用が関連政府当局と異なる可能性があり、その場合には、追加の税金および罰金を支払うことになる可能性があります。

シティの業務システムおよびネットワークは、絶えず進化するサイバーセキュリティにより増大するリスクまたはその他の技術上のリスクの影響をこれまでも、また今後においても引き続き受けやすく、そのために顧客の機密情報が漏洩したり、シティの評判が損なわれたり、シティに追加費用が発生したり、規制当局による罰金および経済的な損失が生じる可能性があります。

シティは、北米GCBの米国クレジットカード事業において、様々な小売業者および商店主と共同ブランドや自社カードに関する関係を維持していますが、これらの関係を維持できない場合には、当該事業の経営成績または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

シティは、そのリスク管理モデル、リスク管理プロセスおよびリスク管理戦略が効果的でない場合、重大な損失を被ることがあります。

シティが、何らかの理由で有能な従業員を雇用し確保しておくことができない場合には、シティの業績およびその個別事業の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

シティの財務諸表における仮定または見積りが不正確である場合、重大かつ予期せぬ損失が将来的に発生する可能性があります。財務会計・報告基準またはその解釈の変更は、シティによる財政状態および経営成績の記録・報告の方法に重大な影響を及ぼす可能性があります。